vinetur

南アフリカ最高裁、北ケープ州の酒類販売時間をめぐる訴訟で判決を留保

新型コロナ禍からの回復期に酒類の販売時間を延長した問題が、州の取引ルール設定権限の範囲を左右する可能性がある

2026年11月15日（日）



南アフリカ憲法裁判所は11月12日木曜日、北ケープ州の酒類販売時間延長をめぐる訴訟で判決を留保した。州が酒類販売のルールを定める権限の範囲を左右する可能性のある争いは、未解決のままとなった。

訴訟を起こしたのはDemocratic AllianceとFreedom Front Plusで、北ケープ州の経済開発・観光局が酒類の販売可能時間を延長した決定について、違法かつ違憲とするよう裁判所に求めている。争点となっている州の規則では、小売店は平日の午前9時から午後10時まで、週末は午前9時から午後11時まで酒類を販売できた。

原告側は、販売時間の延長はLiquor ActとDisaster Management Actに抵触すると主張している。両法に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、関連する被害を軽減するため、当時は制限が設けられていた。この訴えにより、酒類市場の経済活動と公衆衛生上の懸念を政府がどう比較衡量すべきかという、より広範な議論の中心に裁判所が立つことになった。

審理では、州側の弁護士が北ケープ州の立場を擁護し、変更は適法だと述べた。販売時間の延長は地域経済の回復を後押しし、ロックダウン中に損失を被った事業者が立ち直る機会を広げることを目的としていたと、裁判所に説明した。また州側は、この決定は既存の法的な範囲内にとどまり、酒類委員会による監督も維持されていると主張した。

裁判所は法廷で直ちに判断を示さなかった。双方の主張を検討したうえで、後日判決を言い渡すと述べた。提示された資料には、判決日についての記載はなかった。

争いの対象は一州に限られるものの、州政府が酒類の販売時間を定める際の権限の範囲を明確にする可能性があるため、より広く注目されている。この問題は、バー、レストラン、ボトルショップなどの酒類小売業者に加え、ビール、ワイン、スピリッツの生産者や流通業者にとっても重要だ。販売可能時間は、人員配置、配送、営業時間、収益の動向に影響しうる。

この訴訟は、パンデミック後も続く政策上の緊張関係を反映している。政府は時に、酒類販売の制限によって病院への負荷を軽減し、アルコール関連の被害を抑えられると主張してきた。一方、業界団体や一部の政党は、厳しい制限は雇用を損ない、税収を減らし、小規模事業者の回復を遅らせるとしている。北ケープ州の訴訟では、こうした相反する目標が憲法上の争点となり、州の措置が法律の範囲内だったかを同国の最高裁判所が審理している。

双方は、この争いが重要な憲法問題を提起していると裁判所に述べた。核心となるのは、州が酒類の販売時間を拡大した際、公衆衛生の保護と経済活動の自由との間で適法な均衡を図ったかどうかだ。憲法裁判所が判断を示すまで、この均衡は法的な審査の対象であり続け、飲料業界の事業者は、同様の規則が今後どのように判断されるかを示す手がかりに注目している。